

2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月31日

上場会社名 竹本容器株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4248 URL http://www.takemotokk.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹本 笑子
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 戸田 琢哉 (TEL) 03(3845)6107
 定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 2020年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (国内機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	15,196	△5.2	1,538	△5.7	1,575	△10.6	1,043	△13.9
2018年12月期	16,022	12.8	1,630	15.5	1,762	22.3	1,211	22.8
(注) 包括利益	2019年12月期		907百万円(2.8%)		2018年12月期		882百万円(△20.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	83.31	82.94	11.8	9.4	10.1
2018年12月期	96.72	96.32	14.8	11.3	10.2

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 -百万円 2018年12月期 -百万円

(注) 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	16,864	9,224	54.4	732.37
2018年12月期	16,730	8,555	50.9	679.43

(参考) 自己資本 2019年12月期 9,175百万円 2018年12月期 8,511百万円

(注) 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	1,790	△1,635	287	3,264
2018年12月期	2,028	△2,194	814	2,860

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	17.00	—	20.00	37.00	231	19.1	2.8
2019年12月期	—	9.50	—	9.50	19.00	238	22.8	2.7
2020年12月期 (予想)	—	9.50	—	9.50	19.00		21.6	

(注) 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年12月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,450	△5.0	700	△16.6	700	△18.5	480	△15.1	38.31
通 期	15,500	2.0	1,600	4.0	1,600	1.6	1,100	5.4	87.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 —社（社名） 、除外 —社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年12月期	12,528,400株	2018年12月期	12,528,400株
2019年12月期	400株	2018年12月期	400株
2019年12月期	12,528,000株	2018年12月期	12,528,050株

(注) 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2019年1月1日～2019年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境、製造業の設備投資にやや鈍化が見られるものの、緩やかな景気回復基調が継続しています。一方、世界では米中貿易摩擦の長期化、日韓関係の悪化に起因する不確実性の拡大、中国市場でのEC規制強化によるインターネット販売金額の減少などの動きもあり、引き続き注視が必要な状況が続いています。

このような状況において、当社グループはパッケージングソリューション・プロバイダーとして、より多くのお客様にご利用いただけるボトルや付属品などお客様の商品へ際立った価値を提供できる機能性やデザインを有した製品の充実を図り、お客様の商品価値を高めるカスタマイズを行うことで世界の器文化に貢献することを目指し、製品開発活動、自社生産能力の増強を行ってまいりました。

日本、中国、アメリカ、タイ、オランダ、インドの各営業拠点においては、スタンダードボトルを軸としてお客様が必要とする容器を必要な時に必要な数を提供する営業活動を積極的に展開し、さらにお客様が金型投資を行うカスタムボトルの分野でも、当社スタンダードボトルの開発実績を活かした提案活動を展開いたしました。

また、製品開発・供給面では2019年12月末のスタンダードボトル用金型をインドやオランダでの保有分も含めて3,569型として、当社グループが提供可能な製品ラインナップを拡充しております。さらに各生産拠点では、成形機、印刷機及び各種自動検査機等を導入するとともに、高い機能性を備えた製品開発への投資も積極的に行っております。

業績面では、国内海外ともに新規案件の確保に努めたものの、EC規制による中国需要の減少や米中貿易摩擦などの影響、2018年に日本国内で生じた化粧品向け容器の不足感に起因する先行需要の反動による需要の減少により、当連結会計年度の売上高は151億96百万円（前年同期比5.2%減）、連結営業利益は15億38百万円（前年同期比5.7%減）、連結経常利益は15億75百万円（前年同期比10.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億43百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1億33百万円増加の168億64百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して13百万円増加の81億98百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が3億92百万円増加、受取手形及び売掛金が3億25百万円減少、商品及び製品が44百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して1億19百万円増加の86億65百万円となりました。主な変動要因は、機械装置及び運搬具（純額）が1億82百万円増加、建設仮勘定が1億83百万円増加、金型（純額）が75百万円減少、繰延税金資産が76百万円減少したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して10億80百万円減少の36億9百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金が2億25百万円減少、電子記録債務が4億37百万円減少、「その他」のうち未払費用が2億69百万円減少、未払法人税等が1億43百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して5億43百万円増加の40億30百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が増加した5億18百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して6億69百万円増加の92億24百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する当期純利益計上による利益剰余金が10億43百万円増加、剰余金の配当が2億44百万円であったこと及び為替換算調整勘定が1億35百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、32億64百万円(前年同期比14.1%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、17億90百万円(前年同期比11.8%減)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益15億69百万円、減価償却費10億77百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額5億90百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、16億35百万円(前年同期比25.5%減)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出15億92百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2億87百万円(前年同期比64.6%減)となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入11億円、長期借入金の返済による支出5億67百万円、配当金の支払額2億44百万円です。

(4) 今後の見通し

当社グループは「世界の器文化に貢献」していくため「Standoutな価値を創造し、お客様にパッケージソリューションを提案」してまいります。また、当社グループは世界的に環境問題に対する意識が大きく変化する中で、サステナビリティな発展に貢献する容器開発を継続して進めるとともに、デジタルツールを活用し営業・開発・生産を最短で繋げ、多様なお客様の要望に知的・機敏・的確に対応できる体制を構築してまいります。さらに、当社が企画開発するスタンダードボトルとお客様独自のカスタムボトルの開発、提供能力を高め、お客様の商品へ際立った価値を提供する機能性やデザインを有したアイテムの開発を進めながら、お客様が必要とする包装容器を必要なときに必要な数を提供できる体制の強化につとめてまいります。

具体的には、2019年中に実現した岡山事業所の2棟生産体制の更なる活用、インド工場の稼働強化を図りつつ、国内国外とも継続的に金型、機械設備等に投資を行ってまいります。さらに国内ではお客様と共にパッケージを創り上げていく共同開発拠点として、東京都台東区内にTOGETHER LABを設置し、製品開発時のスピードと利便性の向上を図ってまいります。

以上により、2020年12月期の連結業績見通しは、売上高155億円(前年同期比2.0%増)、営業利益は16億円(前年同期比4.0%増)、経常利益は16億円(前年同期比1.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は11億円(前年同期比5.4%増)となる見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,020,612	3,413,163
受取手形及び売掛金	3,422,305	3,096,842
商品及び製品	1,253,304	1,209,006
仕掛品	38,176	29,522
原材料及び貯蔵品	275,168	234,987
その他	175,479	215,682
貸倒引当金	△582	△1,088
流動資産合計	8,184,463	8,198,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,875,004	5,030,528
減価償却累計額	△1,400,599	△1,584,084
建物及び構築物（純額）	3,474,404	3,446,444
機械装置及び運搬具	5,133,234	5,661,236
減価償却累計額	△2,985,784	△3,331,628
機械装置及び運搬具（純額）	2,147,449	2,329,607
工具、器具及び備品	466,019	489,120
減価償却累計額	△330,551	△360,247
工具、器具及び備品（純額）	135,467	128,873
金型	4,875,054	4,827,623
減価償却累計額	△4,147,870	△4,175,711
金型（純額）	727,184	651,912
土地	750,700	750,700
建設仮勘定	338,226	521,460
有形固定資産合計	7,573,433	7,828,998
無形固定資産	428,115	410,440
投資その他の資産		
投資有価証券	11,808	6,838
繰延税金資産	285,350	209,298
その他	248,091	210,682
貸倒引当金	△362	△370
投資その他の資産合計	544,887	426,449
固定資産合計	8,546,436	8,665,888
資産合計	16,730,900	16,864,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,067,456	841,712
電子記録債務	1,525,819	1,087,927
1年内返済予定の長期借入金	531,168	545,254
未払法人税等	306,170	162,237
その他	1,258,965	972,051
流動負債合計	4,689,580	3,609,183
固定負債		
長期借入金	3,184,957	3,703,040
退職給付に係る負債	291,633	317,425
資産除去債務	9,666	9,706
固定負債合計	3,486,257	4,030,172
負債合計	8,175,838	7,639,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	803,144	803,144
資本剰余金	1,029,945	1,029,945
利益剰余金	6,523,801	7,323,260
自己株式	△479	△479
株主資本合計	8,356,412	9,155,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,581	2,098
為替換算調整勘定	166,313	30,332
退職給付に係る調整累計額	△15,383	△13,148
その他の包括利益累計額合計	155,511	19,283
新株予約権	43,137	49,493
純資産合計	8,555,062	9,224,648
負債純資産合計	16,730,900	16,864,004

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	16,022,096	15,196,008
売上原価	11,205,001	10,469,324
売上総利益	4,817,094	4,726,684
販売費及び一般管理費	3,186,419	3,188,432
営業利益	1,630,675	1,538,252
営業外収益		
受取利息	31,632	34,071
受取補償金	39,410	—
受取配当金	145	144
助成金収入	58,001	23,525
債務免除益	21,475	—
その他	31,632	13,361
営業外収益合計	182,297	71,102
営業外費用		
支払利息	14,731	16,577
為替差損	30,670	10,673
その他	5,063	7,077
営業外費用合計	50,465	34,328
経常利益	1,762,507	1,575,027
特別利益		
固定資産売却益	193	—
特別利益合計	193	—
特別損失		
固定資産除却損	5,114	3,273
投資有価証券評価損	—	1,390
会員権評価損	—	870
特別損失合計	5,114	5,534
税金等調整前当期純利益	1,757,586	1,569,492
法人税、住民税及び事業税	604,935	449,861
法人税等調整額	△59,110	75,875
法人税等合計	545,825	525,736
当期純利益	1,211,761	1,043,755
親会社株主に帰属する当期純利益	1,211,761	1,043,755

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	1,211,761	1,043,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,704	△2,482
為替換算調整勘定	△330,175	△135,980
退職給付に係る調整額	△828	2,234
その他の包括利益合計	△329,299	△136,228
包括利益	882,461	907,526
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	882,461	907,526

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	803,144	1,029,945	5,531,282	△155	7,364,217
当期変動額					
剰余金の配当			△219,242		△219,242
親会社株主に帰属する当期純利益			1,211,761		1,211,761
自己株式の取得				△323	△323
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	992,518	△323	992,195
当期末残高	803,144	1,029,945	6,523,801	△479	8,356,412

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,877	496,489	△14,555	484,811	23,964	7,872,992
当期変動額						
剰余金の配当						△219,242
親会社株主に帰属する当期純利益						1,211,761
自己株式の取得						△323
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,704	△330,175	△828	△329,299	19,173	△310,125
当期変動額合計	1,704	△330,175	△828	△329,299	19,173	682,069
当期末残高	4,581	166,313	△15,383	155,511	43,137	8,555,062

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	803,144	1,029,945	6,523,801	△479	8,356,412
当期変動額					
剰余金の配当			△244,296		△244,296
親会社株主に帰属する当期純利益			1,043,755		1,043,755
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	799,459	—	799,459
当期末残高	803,144	1,029,945	7,323,260	△479	9,155,872

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,581	166,313	△15,383	155,511	43,137	8,555,062
当期変動額						
剰余金の配当						△244,296
親会社株主に帰属する当期純利益						1,043,755
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,482	△135,980	2,234	△136,228	6,355	△129,873
当期変動額合計	△2,482	△135,980	2,234	△136,228	6,355	669,586
当期末残高	2,098	30,332	△13,148	19,283	49,493	9,224,648

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,757,586	1,569,492
減価償却費	1,021,825	1,077,738
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22,968	29,012
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△469	520
受取利息及び受取配当金	△31,778	△34,215
支払利息	14,731	16,577
為替差損益 (△は益)	37,331	11,336
助成金収入	△58,001	△23,525
債務免除益	△21,475	—
固定資産売却損益 (△は益)	△193	—
固定資産除却損	5,114	3,273
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,390
会員権評価損	—	870
売上債権の増減額 (△は増加)	△487,415	303,072
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△306,992	81,245
仕入債務の増減額 (△は減少)	418,520	△652,918
その他	127,348	△68,104
小計	2,499,101	2,315,767
利息及び配当金の受取額	25,008	36,055
利息の支払額	△14,293	△16,251
助成金の受取額	173,486	45,275
法人税等の支払額	△654,441	△590,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,028,862	1,790,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△220,865	△221,136
定期預金の払戻による収入	57,213	226,824
有形固定資産の取得による支出	△1,956,228	△1,592,022
有形固定資産の売却による収入	193	12
無形固定資産の取得による支出	△67,013	△49,038
その他	△8,074	295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,194,774	△1,635,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,600,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△566,277	△567,831
配当金の支払額	△219,242	△244,296
その他	△323	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	814,157	287,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	△130,171	△39,976
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	518,072	403,185
現金及び現金同等物の期首残高	2,342,903	2,860,976
現金及び現金同等物の期末残高	2,860,976	3,264,161

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは、容器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは、容器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	679.43円	732.37円
1株当たり当期純利益金額	96.72円	83.31円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	96.32円	82.94円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 当社は2019年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,211,761	1,043,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,211,761	1,043,755
普通株式の期中平均株式数(株)	12,528,050	12,528,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	52,680	56,207
(うち新株予約権)(株)	(52,680)	(56,207)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,555,062	9,224,648
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	43,137	49,493
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,511,924	9,175,155
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,528,000	12,528,000